

意見公募要領

1 意見募集対象

- ・電気通信番号規則及び電気通信事業報告規則の一部を改正する省令
- ・電気通信番号計画の一部を変更する件
- ・電気通信事業法関係審査基準の一部を改正する訓令
- ・認定を受ける必要がある電気通信番号使用計画の作成等に関する手引き
- ・固定電話番号を使用して電話転送役務を提供する電気通信事業者による電気通信番号使用計画の作成等に関する手引き
- ・利用者設備識別番号の指定を受けた事業者による報告に関する手引き
- ・利用者設備識別番号の指定を受けておらず電気通信番号使用計画の認定を受けた事業者による報告に関する手引き
- ・利用者設備識別番号の指定を受けておらず電気通信番号使用計画のみなし認定の対象となる事業者による報告に関する手引き
- ・卸電気通信役務を提供する際の確認義務に関する手引き

2 意見公募の趣旨・目的・背景

近年、総務大臣から電気通信番号使用計画の認定を受けた電気通信事業者が、特殊詐欺の幫助犯として逮捕・起訴及び実刑に至った事例が増加しており、社会的な問題となっています。

このような状況を踏まえ、総務省は、令和7年5月に電気通信事業法（昭和59年法律第86号）を改正し、電話番号の犯罪利用対策に係る電気通信番号制度の見直しを行いました。

改正後の電気通信事業法の施行に向けた規定の整備等を行う必要があることから、令和7年12月9日、総務大臣から情報通信行政・郵政行政審議会（会長：相田 仁 東京大学 特命教授）に対し、電気通信番号規則の一部改正等について諮問を行いました。

本意見公募は、当該電気通信番号規則の一部改正等について意見を募集するものです。

3 資料入手方法

意見募集対象については、e-Gov (<https://www.e-gov.go.jp>) の「パブリック・コメント」欄及び総務省ホームページ (<https://www.soumu.go.jp>) の「報道資料」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において配布し又は閲覧に供することとします。

4 意見の提出方法・提出先

（１）の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メール

アドレス)を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

(2) または (3) の場合は、意見書(別紙様式)に氏名及び住所(法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)、並びに連絡先(電話番号又は電子メールアドレス)を明記の上、意見提出期限までに提出してください。

なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

(1) e-Gov を利用する場合

e-Gov (<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>) の意見提出フォームから御提出下さい。

なお、添付ファイルは利用できません。添付ファイルを送付する場合は、(2)により提出してください。

(2) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス : new-number_atmark_soumu.go.jp

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 番号企画室 宛て

※スパムメール防止のため「@」を「_atmark_」としております。送信の際には「@」に変更の上、お送りいただきますようお願いいたします。

※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、(1)の e-Gov を極力御利用いただきますよう、御協力の程よろしくお願いいたします。

※メールに直接意見を書き込んでいただきますようお願いいたします。やむを得ず添付ファイルを送付する場合は、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください(他のファイル形式とする場合は、事前に担当までお問合せ下さい。)

※電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて 10MB となっています。

(3) 郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課
番号企画室 宛て

別途、意見の内容を保存した光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は、次のとおりです。

○ディスクの種類 : CD-R、CD-RW、DVD-R 又は DVD-RW

○ファイル形式 : テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル(他のファイル形式とする場合には、事前に担当までお問合せ下さい。)

○ディスクには、提出者の氏名、提出日及びファイル名を記載してください。

なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承下さい。

4 意見提出期間

令和7年12月10日（水）から令和8年1月13日（火）まで

※郵送の場合は、締切日の消印まで有効とします。

5 留意事項

- ・意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。また、それぞれの意見には、当該意見の対象である命令等の案の名称、そのページ等を記載してください。
- ・提出された意見は、e-Gov 及び総務省ホームページに掲載するほか、総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課番号企画室にて配布し又は閲覧に供します。
- ・御記入いただいた氏名（法人又は団体にあつては、その名称並びに代表者及び連絡担当者の氏名）、住所（所在地）、電話番号及び電子メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。
- ・なお、提出された意見とともに、意見提出者名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）及び意見提出者（個人を含みます。）の属性を公表する場合があります。法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください（連絡担当者の氏名は公表しません。）。
- ・意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承下さい。
- ・意見提出期間の終了後に提出された意見、意見募集対象である命令等の案以外についての意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承下さい。
- ・提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口へ備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承下さい。
- ・提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承下さい。

連絡先窓口

総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課番号企画室

担当：齊藤補佐、大川係長、光廣係長、森岡官、脇本官

電話：03-5253-5859（直通）

電子メールアドレス：new-number_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール防止のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。

送信の際には、「_atmark_」を「@」に変更してください。

別紙様式

意見書

令和 年 月 日

総務省総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課番号企画室 あて

郵便番号

（ふりがな）

住所（所在地）

（ふりがな）

氏名（法人又は団体名等）（注１）

電話番号

電子メールアドレス

「電気通信番号規則の一部改正等に関する意見募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注１ 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注２ 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。また、別紙にはページ番号を記載すること。

別紙様式

該当箇所	御意見